

《製造業》

- サプライチェーンの復旧や個人消費の回復により、食品製造業等に回復が見られる（宮城県）
- 震災から8か月が経過し、生産・供給体制等が復旧してきている（福島県）
- 金属加工業は、復興に関連する公共工事が発生し需要が回復基調にある（新潟県）
- 景気低迷で需要が伸びず苦しんでいる企業と、震災の復興需要で受注を増加させている企業に分かれてきている（千葉県）
- サプライチェーンの復旧などで回復の兆しはあるが、上向きとまでは言えない状況（滋賀県）
- 依然、厳しい状況にある先も見られるが、全体としては受注量が増加しており、震災後の一時期に比べれば良い状態である（広島県）
- 震災の影響を受けていた原材料の調達や物流面は、回復傾向となっている（愛媛県）
- サプライチェーンの回復や復興需要から良い先も一部にはあるが、県内の需要は低迷しており、全体としては依然として厳しい（高知県）
- 自動車関連は、サプライチェーンの回復により受注が増加傾向にある（佐賀県）
- 震災やタイの洪水によるサプライチェーンの混乱に加え、海外経済の減速や円高などの経済的要因も重なり、生産体制に大きな影を落としている（大分県）
- 一部の食品製造業者において、放射能汚染の風評被害の影響から輸出が苦戦し売上げは減少した（沖縄県）

《小売業》

- 復興需要により百貨店やスーパーなど一部企業では好調な動きも見られるものの、全体的には平年並みである（岩手県）
- 震災被害に伴い生活必需品や衣料品等は買い替え需要が旺盛。暖房機器も売れ行きが好調である（宮城県）
- 震災による観光客減少の影響が和らいだほか、LED照明等の節電対策家電の売上げ増加などから売上高が回復してきているが、業況は良くも悪くもない（京都府）
- 震災の影響から中古車の調達に影響が出ているほか、タイの洪水の影響により新車の納期が非常に長期化しているなど、自動車関係の業況は悪化している（愛媛県）
- 被災地産の生鮮品については買い控えが見られるほか、全般的にも長引く不況感からの消費手控えにより売上げが伸び悩んでいる（長崎県）

《卸売業》

- 個人消費の回復による小売業の好調が影響し、概ね順調（宮城県）
- 生産体制等の復旧により供給が改善してきている（福島県）
- 米穀類については、風評被害により売上げが減少しており、価格も低下傾向にある（茨城県）

- 震災による影響が薄れて物の流れは通常通りに戻ったが、消費が伸び悩む中、やや在庫過多の傾向が見られる（福井県）
- 震災の影響による原材料不足は解消しつつあるものの、まだ仕入価格の値下がり感はない（福岡県）
- 被災地の工場が壊滅したことにより商品が入手できないとの声があるほか、生鮮食品については、福島原発事故による影響を受けて仕入先を東日本から九州へシフトしているところが多く、価格が高騰しているものもある（長崎県）

《建設業》

- 被災地での復興関連工事の影響から、総じて堅調な動きとなっている（岩手県）
- 住宅建設・道路工事等の復旧需要があり、業界全体の動きが活発。一方で、人手不足が深刻化している（宮城県）
- 地元全体としては引き続き厳しい状況であるが、一部では震災関連の復旧にかかる電気や水道管の工事などの需要が増加している（山形県）
- 仮設住宅建設などの小口受注はあるが、大口工事の受注は未だ少ない。作業員が他の被災地へ流出し、人員の確保難が足枷となっている（福島県）
- 電気設備工事では、震災の影響で止まっていた仕事が徐々に再開しており、業況は好転している（新潟県）
- 小規模マンション・アパートの着工は回復してきており、受注増により売上げが増加傾向となる企業も出てきている。一方で、公共事業に頼りきっている企業は、復興需要が本格化していないため厳しい状況にある（千葉県）
- 震災以降に落ち込んでいた住宅着工はやっと復調の兆し。公共事業については、震災復旧のために措置されていた公共事業費の5%執行留保が解除されることとなり、一時的に発注が増える見込みであるが、回復感を感じられない（静岡県）
- 震災による建築資材の調達難は解消傾向にあるが、官公需要の停滞を補ってきた民間需要が減少しているほか、利益率の低下は依然として続いており、業況は厳しい（愛媛県）
- 震災直後の材料調達難はほぼ解消されたが、原価率は上昇しているため収益力は脆弱である（熊本県）

《サービス業》

- 旅館・ホテルなどの宿泊客は戻ってきた感触がある（青森県）
- 沿岸部から内陸部に移転し開業する飲食店も一部にあるが、全体としては前年と同水準である（岩手県）
- 自粛ムードはあまり見られなくなり商店街のイベントなどは増えてきているが、温泉地等の観光客の減少は続いており苦戦している（山形県）
- 他県への人口流出による空洞化の影響で売上げが減少している。特に観光については県内客に動きが見られるものの、県外客は団体客を中心に回復していない（福島県）
- 震災による自粛ムードは無くなりつつあるが、未だに再開できない事業者等もあり、依然として厳しい状況である（茨城県）
- 自粛ムードからほぼ脱しつつあり、購買意欲は徐々に戻ってきている（群馬県）
- 旅館業等は、震災後の外国人客減少が経営を圧迫しており、新たな顧客層の開拓に迫られている（東京都）

- 観光分野では震災による影響は無くなりつつあるものの、観光客は震災前の水準には回復していない（京都府）
- 震災の影響から修学旅行の行き先が東日本から九州にシフトしているという声もあるが、修学旅行客は客単価が低いほか、海外からの観光客も減少しており、総じて見ると悪い状況は変わらない（長崎県）

《不動産業》

- 被災者への住宅供給斡旋等で一部回復しているが、商業テナント等は引き続き低調であり、全体としては横ばいである（宮城県）
- 県が民間アパートを借上げて震災被災者に無料で提供する住宅支援策の効果が大きく、山形市内のアパートを中心に入居申込みが増加している（山形県）
- 除染問題が足枷となっており土地売買成立の動きは少ない。また、価格も値引き要請が強く薄利となっている（福島県）
- 震災後の市場の落ち込みは改善し、マンション・戸建て共に引き合いが多く活発化し出した（神奈川県）
- 放射能の影響を受けている地域や液状化・地盤沈下が起きている地域は、取引が減少気味となっているなど、地域差が出ている（千葉県）
- 震災以降に落ち込んでいた住宅の購買意欲に復調の兆しがある（静岡県）

《運輸業》

- 物量が戻り、震災直後と比して回復傾向にあるが、燃料費高等による高コスト体質が収益を圧迫している（宮城県）
- 震災の影響はほとんどなくなったものの、景気低迷等により依然として厳しい（山形県）
- 復興関係の資材運搬等の動きは良いが、団体客が回復しないため観光関係の動きは鈍い（福島県）
- 震災復旧による貨物輸送量については増加傾向が続いている（新潟県）
- 震災の影響が緩和されて震災関連の受注が増加し、回復傾向が続いている（栃木県）
- 震災の影響を受けた物流や旅客は、徐々に回復している（富山県）
- 震災以降持ち直しがあるものの、全般に荷動きが低調である。発注元からの値下げ圧力が厳しい（滋賀県）
- 震災による物流・輸送面での影響は回復傾向だが、同業者間の競争激化により価格確保が難しくなっており、業況は厳しい状態が続いている（愛媛県）